



温故知新



2022年2月7日

安全祈願



2022年2月7日(月)、野田工業(株)研究会活動として川崎大師へ安全祈願に行ってまいりました。野田工業(株)・(株)NODASTともに昨年も無事故無災害を達成することが出来ました。ひとえに皆様のご協力あってこそのことだと思います。ありがとうございます。

また今年も1年、無事故無災害の継続と安全作業をどうぞよろしくお願い致します。

【今号の主な内容】

- P① 安全祈願
- P② 年度末労働災害防止強調月間
- P③ 脱炭素社会を目指す
- P④ ことわざ・次回案内



発行

野田工業 株式会社
東京都中央区銀座6-6-19
TEL : 03-3572-1866

ことわざ・格言になろう安全衛生訓

● 君子危うきに近寄らず ● ・危険を排除して安全職場に

すぐにげる

**安全
第一**

「君子危うきに近寄らず」とは、優れた教養と高い徳を備えた立派な人は行動を慎み、危険なところには近寄ろうとしないものだという意味です。

危ないことや危ない場所に立ち入ることはケガのもとだから、そんな場所にははじめから近づかない方がよいという戒めですが、現実の生活で「君子危うきに近寄らず」を決め込んでいては、実際の生活は成り立ちません。

車を運転するのも道路を歩くのも危険と隣合わせですし、職場での作業も危険がいっぱいです。そして、新聞などの事故や災害を見ると、だれが考えても危険な場所や、危険な作業なのに、安全対策がされていなかったとか、危険な行動を行っていたことが報道されています。

「君子危うきに近寄らず」とは言いますが、危うくなかったら、いくら近づいても問題はないはずです。したがって私たちは、職場の危険を予知・予測して評価し、危険な箇所や危険な作業方法等を改善し、安全で明るい職場を築いていきましょう。



【 職長会のお知らせ 】

★日時 2022年3月22日(火)

★時間 18時00分～

★会場 銀座ユニーク 3階



脱炭素社会を目指す

地球温暖化が危ぶまれる中、近年、よく耳にする「脱炭素社会」や「カーボンニュートラル」。
中でも建設業界の脱炭素化に向けた動きが今活性化されています。

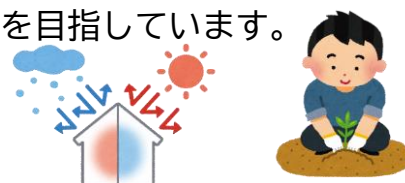
そもそも脱炭素やカーボンニュートラルとは

「脱炭素社会」とは簡単に言うと二酸化炭素排出量をゼロの社会を指し、「カーボンニュートラル」とは排出量を減らすだけではなく、CO₂の吸収量を増やす(植林・森林管理など)ことで、結果的に実質プラスマイナスゼロになることを指します。また日本では2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにすることを目指しています。

建設業界全体の取り組みは？

施工段階においてCO₂の排出量が多いのは、重機などに使用する軽油です。そのため近年では燃費のいい重機の導入がされています。また省燃費運転研修が実施されていたり、アイドリングストップが呼びかけられています。

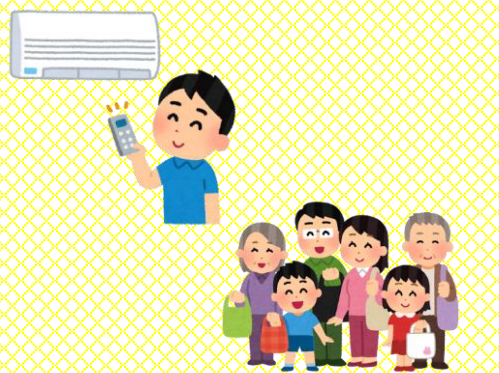
また日本のCO₂排出量の3分の1が住宅や建物に関するものであることから、近年では設計段階から建物のCO₂排出抑制を意識した取り組みがなされています。



一人一人がやれることは？

大きなところが変わるだけでなく、個人個人が気を付けることももちろん大切です。まずはこのようなことを意識してみるのはいかがでしょうか。

- 冷房温度を1度高く、暖房温度を1度低く
- 車の運転を控え公共交通機関を利用する
- アイドリングストップを確実に
- シャワーの使用時間を短縮する
- 風呂の残り湯を洗濯に使う
- ジャーの保温をやめる
- 照明をこまめに切る
- 買い物袋を持ち歩く
- ごみを減らしリサイクルや分別を心掛ける



家庭からの排出量は全体の2割にもなると言われています。
この2割を少しでも減らすことを目指して日々の生活を見直してみましょう！

令和3年度 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領

本月間 令和4年3月1日～3月31日

主唱 建設業労働災害防止協会

後援 厚生労働省・国土交通省

会長メッセージ

令和3年度の「建設業年度末労働災害防止強調月間」を迎えるに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

初めに、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は第5波を大きく超える等、厳しい状況が続いておりますが、このような中でも建設現場の安全衛生確保に取り組んでおられる会員各位をはじめ関係者の皆様に心から感謝申し上げますとともに、引き続き感染防止対策を徹底した行動をお願いいたします。

さて、当協会では年度末の労働災害防止を目的として、3月1日から31日までを「建設業年度末労働災害防止強調月間」と定め、会員各位が取り組むべき事項を盛り込んだ本実施要領を策定しております。

建設業における労働災害は、会員各位をはじめ関係者の熱心な取組により長期的には減少しており、一昨年の死亡災害の発生件数は過去最少の258人となったものの、全産業に占める割合は32.2%と依然として高い状況にあります。一方、令和4年1月現在の速報値を見ると、令和3年の建設業の死亡者数は274人で前年同期より増加、休業4日以上死傷者数は14,856人で前年同期に比べて新型コロナウイルス感染症によるものを除いても前年より増加しております。建設業においては、技術者や技能労働者の不足や高齢化と併せて、作業者の多様化の進展など、労働災害防止に向けた多くの課題が見られる中、近年、激甚化・頻発化する豪雨などの自然災害からの復旧・復興工事を始め、国民生活を守るための国土強靱化に向けた防災・減災対策及びインフラ整備工事等が進められています。

このような中、これから迎える年度末は完工時期となる工事が増加することでさまざまな作業が輻輳し、労働災害発生リスクの高まりが懸念されます。そのため、労働災害のリスク低減に向けた店社及び現場でのリスクアセスメントとその結果に基づく対策の確実な実施、国際基準にも対応した「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（ニューコスモス及びコンパクトコスモス）」の導入・定着、各種安全衛生教育の実施、「建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック」の展開による建設現場におけるメンタルヘルス対策とこれに基づく職場環境改善、「新ヒヤリハット報告」を活用した安全衛生活動等、実効性のある労働災害防止対策の推進に取り組んでいただきますようお願いいたします。

会員各位におかれましては、本実施要領を踏まえ、経営トップのリーダーシップの下、関係者及び店社と作業所が一体となって、労働災害防止活動を積極的に展開され、無事故・無災害で新年度を迎えられますようお願い申し上げます。

令和4年2月 建設業労働災害防止協会

会長 今井雅則

